

# 京丹後市地域防災計画の修正概要

## 1 京都府地域防災計画の改正を踏まえた修正等

### (1) 防災基本計画修正（令和2年5月）

○令和元年台風第15号・第19号をはじめとした一連の災害に係る検証結果の反映

令和元年台風第15号・第19号等検証結果		修正（案）			
課題	対応策	⇒	市地域防災計画への反映	該当ページ	
				一般計画編	震災対策計画編
<b>【決壊・越水等の確認】</b> ・河川監視カメラや水位計の監視範囲が限られ、また、現地確認ができず、決壊・越水の迅速な把握が困難	・河川監視カメラや危機管理型水位計の増設	⇒	・危機管理型水位計や河川監視カメラの増設	8	—
<b>【高齢者等の避難の実効性確保】</b> ・台風第19号における死者（84名）のうち65%が65歳以上の高齢者 ・自宅での死者（34名）のうち79%が高齢者	・市町村において、避難行動要支援者名簿とハザードマップ等を活用し、災害リスクが高い区域に住む避難行動要支援者を洗い出し、防災・危機管理部局と医療・保健・福祉部局等の間で共有	⇒	・災害リスクの高い区域に住む避難行動要支援者を抽出して優先的な避難支援の実施	16	11
<b>【災害リスクととるべき行動の理解促進】</b> ・ハザードマップの認知、活用が不足 ・警戒レベル4の「避難勧告」及び「避難指示（緊急）」の意味が正しく理解されていない ・「全員避難」や「命を守る最善の行動」の趣旨が住民に伝わっていない	市町村から、ハザードマップや避難行動の理解促進のためのチラシを各戸に配布・回覧 （主なポイント） ・避難とは「難」を「避」けること（安全を確保すること） ・安全な親戚・知人宅も「避難先」 ・警戒レベル4は「危険な場所から全員避難」	⇒	・警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」等の避難情報の理解促進	17、18	—
<b>【地方自治体における災害対応職員の不足等】</b> ・地方自治体の災害対応にあたる技術職員や災害対応をマネジメントする知見を有する職員の不足等	・被災市区町村応援職員派遣システムの一層の活用・充実	⇒	・被災市区町村応援職員確保システムの一層の活用・充実	25	21

令和元年台風第15号・第19号等検証結果		⇒	市地域防災計画への反映	該当ページ	
課題	対応策			一般計画編	震災対策計画編
【災害に慣れていない自治体への支援の充実】 ・国から被災自治体への職員派遣について、そのタイミング、派遣先、位置づけ等の再整理	・大規模な被害が予想される場合には、被害状況を迅速に把握し、被災自治体をサポートできるよう、直ちに「内閣府調査チーム」を派遣	⇒	・被災状況を把握し、被災自治体を支援する内閣府調査チームの派遣要請	25	21
【復旧作業復旧プロセス情報提供】 ・復旧作業に時間を要し、通電に遅れ	・大規模災害時において、完全復旧よりも早期の停電解消を最優先する「仮復旧」の早期実施	⇒	・大規模災害による大規模停電の復旧作業活動拠点予定地の指定	33	27、28
【備蓄の促進と情報共有、物資支援の充実】 備蓄物資の状況、物資の運搬状況等の情報に関する行政機関間での共有のあり方	・国・県・市町村の備蓄の促進と備蓄物資の「物資システム」への登録・情報共有	⇒	・内閣府「物資調達・輸送調整等支援システム」の活用による救援物資の支援要請	39	34

○避難所における感染症対策

・感染症対策として、感染者発生時の対応を含め、平時から防災担当部局と保健福祉部局が連携し、避難所における過密抑制のため可能な限り多くの避難所の開設やホテル等の活用、避難者の健康状態の確認、避難所の衛生環境の確保等を検討するとともに、マスク、消毒液等の必要な物資を備蓄	18、35	9、30
---	-------	------

(2) 府の女性等多様な視点での防災対策意見交換会を踏まえた改定の反映

【趣旨】地域防災力の強化を図るために、自主防災組織が地域の消防団員や民生委員等との連携し、協力体制を整備する。

・自主防災組織が地域の消防団員、民生委員等と連携した協力体制の整備	13	13
-----------------------------------	----	----

(3) 企業防災の推進

【趣旨】企業防災の重要性を考慮し、企業が災害時に果たすべき役割を十分認識し、業務継続計画（BCP）の策定や防災体制の整備等、防災活動の推進に努める。

・企業等防災対策促進計画として新たに章を追加	13～15	14、15
------------------------	-------	-------

(4) 関西広域連合「関西防災・減災プラン」の改訂を踏まえた改訂

【趣旨】大規模地震等により公共交通機関が運行を停止した場合に、混乱を抑制するとともに、外出被災者の安全確保を図る。

・一時滞在施設での帰宅困難者の受入れ	36、37	31
--------------------	-------	----

2 市独自の取組

【趣旨】自主防災組織の充実・活性化を図り、地域防災力の向上の担い手となる人材を養成する。

○地域リーダーとしての防災士の養成促進	11	12
---------------------	----	----